

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第184期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 林田 浩一

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前3丁目5番7号

【電話番号】 (092)734-1553

【事務連絡者氏名】 総務部法務統括課長 河野 祥子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 (03)6741-9000

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 熊井 強

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第183期 第2四半期 連結累計期間	第184期 第2四半期 連結累計期間	第183期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益	(百万円)	253,515	197,156	494,643
経常利益	(百万円)	13,169	10,564	27,901
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,782	10,968	18,368
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15,998	21,148	26,045
純資産額	(百万円)	193,093	220,289	201,881
総資産額	(百万円)	669,770	696,753	685,795
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	111.47	139.19	233.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	111.17	138.86	232.54
自己資本比率	(%)	27.8	30.6	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,241	31,756	43,775
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,180	21,017	24,600
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,919	20,600	19,164
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	66,048	64,874	72,559

回次		第183期 第2四半期 連結会計期間	第184期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	61.72	20.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社80社及び関連会社39社で構成されています。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

(連結経営成績)

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	253,515	197,156	56,359	22.2
営業利益	11,527	10,777	750	6.5
経常利益	13,169	10,564	2,605	19.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,782	10,968	2,186	24.9

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業やレジャー・サービス業で新型コロナウイルス感染症の5類移行等によって社会・経済活動の正常化が進み需要が回復したことなどにより増収となった一方、物流業における国際物流事業で輸送需要の低迷による輸出入取扱高の減少等により1,971億5千6百万円(前年同期比22.2%減)となり、営業利益は107億7千7百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

経常利益は、為替差益の減少などにより105億6千4百万円(前年同期比19.8%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、西新パレス等の売却による固定資産売却益の計上などにより109億6千8百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間の期首に、吸収合併を伴う連結子会社の組織再編を実施し、一部連結子会社において、セグメントの区分を変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

セグメントの名称	営業収益			営業利益又は営業損失()		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	34,625	38,029	9.8	782	1,400	-
不動産業	29,860	31,338	4.9	2,471	3,624	46.7
流通業	34,110	35,121	3.0	304	378	-
物流業	135,990	70,560	48.1	11,199	3,238	71.1
レジャー・サービス業	13,890	20,885	50.4	1,185	2,239	-
計	248,477	195,935	21.1	11,397	10,881	4.5
その他	13,934	13,488	3.2	357	342	4.2
調整額	8,896	12,267	-	226	446	-
連結	253,515	197,156	22.2	11,527	10,777	6.5

(セグメント別概況)

運輸業

鉄道事業及びバス事業では、需要の回復による旅客人員の増加や鉄道事業における鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は380億2千9百万円(前年同期比9.8%増)、営業利益は14億円(前年同期は営業損失7億8千2百万円)となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で8.0%増(前年同期比)、バス事業(乗合)で6.7%増(前年同期比)となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	34,625	38,029	3,404	9.8
鉄道事業	9,341	10,669	1,327	14.2
バス事業	23,687	25,917	2,230	9.4
タクシー事業	1,552	1,628	75	4.8
運輸関連事業	4,096	4,082	13	0.3
消去	4,053	4,268	214	-
営業利益又は 営業損失()	782	1,400	2,182	-

バス事業の内部取引を除くと10.4%の増となります。

不動産業

住宅事業では、分譲マンション販売戸数の減少などによる減収の一方、賃貸事業では、ホテル事業の経営体制変更に伴うグループ内賃貸収入（セグメント間取引）の増加や商業施設の賃貸収入が回復したことなどにより増収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は313億3千8百万円（前年同期比 4.9%増）、営業利益は36億2千4百万円（前年同期比 46.7%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は189区画（前年同期比 55区画減）となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	29,860	31,338	1,478	4.9
賃貸事業	12,323	15,373	3,049	24.7
住宅事業	13,423	11,610	1,813	13.5
その他不動産事業	6,256	6,405	148	2.4
消去	2,143	2,051	92	-
営業利益	2,471	3,624	1,152	46.7

流通業

ストア事業では、前期に開業した新規店舗の寄与や仕入価格高騰による販売価格への転嫁が進んだことなどにより増収となりました。その結果、流通業の営業収益は351億2千1百万円（前年同期比 3.0%増）、営業利益は3億7千8百万円（前年同期は営業損失3億4百万円）となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	34,110	35,121	1,010	3.0
ストア事業	31,699	32,486	787	2.5
生活雑貨販売業	2,411	2,634	222	9.2
消去	0	0	0	-
営業利益又は 営業損失（ ）	304	378	683	-

物流業

国際物流事業では、輸送需要の低迷による輸出入取扱高の減少等により減収となりました。その結果、物流業の営業収益は705億6千万円（前年同期比 48.1%減）、営業利益は32億3千8百万円（前年同期比 71.1%減）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 31.2%減（前年同期比）、航空輸入で 17.4%減（前年同期比）、海運輸出で 8.5%減（前年同期比）、海運輸入で 8.2%減（前年同期比）となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	135,990	70,560	65,430	48.1
国際物流事業	144,710	73,984	70,725	48.9
国内物流事業	5,206	5,212	5	0.1
消去	13,926	8,636	5,290	-
営業利益	11,199	3,238	7,960	71.1

レジャー・サービス業

ホテル事業では、需要の回復による稼働率及び客室単価の上昇や「西鉄ホテルクルーム博多祇園 櫛田神社前」の開業(2023年4月)などにより増収となりました。その結果、レジャー・サービス業の営業収益は208億8千5百万円（前年同期比 50.4%増）、営業利益は22億3千9百万円（前年同期は営業損失11億8千5百万円）となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	13,890	20,885	6,994	50.4
ホテル事業	11,555	11,830	274	2.4
旅行事業	1,103	1,369	265	24.0
娯楽事業	2,207	2,629	422	19.1
飲食事業	16	9	6	38.8
広告事業	1,234	1,276	42	3.4
その他サービス事業	3,344	4,352	1,008	30.2
消去	5,571	583	4,988	-
営業利益又は 営業損失()	1,185	2,239	3,425	-

ホテル事業の内部取引を除くと80.3%の増となります。

その他

車両整備関連事業で受注が増加した一方、建設関連事業で完成工事高が減少したことなどにより、その他の営業収益は134億8千8百万円（前年同期比 3.2%減）、営業利益は3億4千2百万円（前年同期比 4.2%減）となりました。

業種別営業成績

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	13,934	13,488	446	3.2
ICカード事業	440	491	50	11.5
車両整備関連事業	6,088	6,764	676	11.1
建設関連事業	4,749	3,981	767	16.2
金属リサイクル事業	2,767	2,414	352	12.8
消去	111	163	52	-
営業利益	357	342	15	4.2

(2) 財政状態

	前連結会計年度 2023年3月末 (百万円)	当第2四半期 連結会計年度 2023年9月末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	685,795	696,753	10,958
負債合計	483,913	476,463	7,450
純資産合計	201,881	220,289	18,408
有利子負債	334,875	318,684	16,191

(注)有利子負債は、借入金 + 社債により算出しています。

(資産)

資産は、受取手形、売掛金及び契約資産や現金及び預金が減少した一方、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ109億5千8百万円増加し、6,967億5千3百万円となりました。

(負債)

負債は、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ74億5千万円減少し、4,764億6千3百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ184億8百万円増加し、2,202億8千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ76億8千4百万円減少し648億7千4百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益171億9千4百万円、減価償却費87億2千3百万円、売上債権の減少額(収入)183億7千万円、棚卸資産の増加額(支出)69億8千2百万円等により317億5千6百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ145億1千4百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出283億7千2百万円、固定資産の売却による収入62億3千4百万円、工事負担金等受入による収入60億1千万円等により210億1千7百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ108億3千6百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減による支出100億9千万円、社債の償還による支出70億円、配当金の支払額15億7千6百万円等により206億円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ66億8千万円の支出増となりました。

- (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更はありません。
- (5) 経営方針・経営戦略等
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。
- (7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針
当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。
- (8) 研究開発活動
特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,360,186	79,360,186	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数は、100株です。
計	79,360,186	79,360,186		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		79,360		26,157		12,914

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,816	7.36
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	3,881	4.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,352	4.24
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,009	3.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,937	2.45
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,889	2.39
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,351	1.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,122	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,031	1.30
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	952	1.20
計		24,345	30.79

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,816千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,937千株

2. 株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社から、2017年4月7日付で提出された大量保有報告書及び、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社から、2023年2月7日付で提出された変更報告書により、2023年1月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書及び変更報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,122	1.41
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,574	1.98
計		2,696	3.40

3. 株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、2019年9月17日付で提出された大量保有報告書、2019年10月21日付で提出された変更報告書及び2021年7月5日付で提出された訂正報告書により、2019年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書、変更報告書及び訂正報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	408	0.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,520	3.18
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	209	0.25
計		3,137	3.95

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,812,700	788,127	
単元未満株式	普通株式 263,786		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,360,186		
総株主の議決権		788,127	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式410,500株(議決権の数4,105個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前三 丁目5番7号	283,700		283,700	0.36
計		283,700		283,700	0.36

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式410,500株は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,796	65,518
受取手形、売掛金及び契約資産	59,546	2 40,260
販売土地及び建物	63,898	70,339
商品及び製品	3,971	4,168
仕掛品	237	519
原材料及び貯蔵品	2,176	2,205
その他	17,383	16,091
貸倒引当金	268	259
流動資産合計	219,742	198,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	190,327	190,557
機械装置及び運搬具（純額）	12,616	12,107
土地	130,871	137,821
建設仮勘定	29,080	45,099
その他（純額）	10,312	10,900
有形固定資産合計	373,207	396,485
無形固定資産		
のれん	321	331
その他	3,523	3,513
無形固定資産合計	3,844	3,845
投資その他の資産		
投資有価証券	56,163	67,357
退職給付に係る資産	3,787	3,838
繰延税金資産	8,159	4,475
その他	21,207	22,220
貸倒引当金	317	313
投資その他の資産合計	89,000	97,577
固定資産合計	466,053	497,909
資産合計	685,795	696,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,561	2 44,743
短期借入金	49,163	49,974
1年内償還予定の社債	7,000	10,000
未払消費税等	1,132	3,433
未払法人税等	2,850	2,658
前受金	5,739	8,969
賞与引当金	6,355	6,518
その他の引当金	340	269
その他	28,282	28,769
流動負債合計	144,426	155,338
固定負債		
社債	145,000	135,000
長期借入金	133,711	123,709
繰延税金負債	109	879
その他の引当金	569	585
退職給付に係る負債	21,967	21,876
長期預り保証金	30,218	30,538
その他	7,910	8,535
固定負債合計	339,486	321,124
負債合計	483,913	476,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,608	12,608
利益剰余金	143,194	152,580
自己株式	1,166	1,612
株主資本合計	180,794	189,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,182	12,188
繰延ヘッジ損益	195	328
為替換算調整勘定	5,293	10,158
退職給付に係る調整累計額	718	734
その他の包括利益累計額合計	13,999	23,409
新株予約権	324	317
非支配株主持分	6,763	6,828
純資産合計	201,881	220,289
負債純資産合計	685,795	696,753

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収益	253,515	197,156
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	227,362	171,931
販売費及び一般管理費	14,626	14,447
営業費合計	241,988	186,379
営業利益	11,527	10,777
営業外収益		
受取利息	66	208
受取配当金	685	668
雑収入	2,351	757
営業外収益合計	3,103	1,634
営業外費用		
支払利息	1,106	1,123
持分法による投資損失	292	639
雑支出	63	84
営業外費用合計	1,461	1,847
経常利益	13,169	10,564
特別利益		
固定資産売却益	68	6,627
受託工事金受入額	74,926	3
工事負担金等受入額	472	92
その他	1,411	5
特別利益合計	76,879	6,729
特別損失		
固定資産圧縮損	73,648	96
固定資産除却損	2,887	-
減損損失	5	-
その他	-	2
特別損失合計	76,541	99
税金等調整前四半期純利益	13,507	17,194
法人税、住民税及び事業税	3,876	2,936
法人税等調整額	36	2,698
法人税等合計	3,913	5,634
四半期純利益	9,594	11,559
非支配株主に帰属する四半期純利益	812	590
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,782	10,968

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	9,594	11,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	3,999
繰延ヘッジ損益	1	10
為替換算調整勘定	3,813	2,852
退職給付に係る調整額	37	15
持分法適用会社に対する持分相当額	2,511	2,711
その他の包括利益合計	6,404	9,588
四半期包括利益	15,998	21,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,959	20,379
非支配株主に係る四半期包括利益	1,039	768

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,507	17,194
減価償却費	8,955	8,723
のれん償却額	98	19
減損損失	5	-
固定資産除却損	1,095	6
固定資産圧縮損	73,648	96
工事負担金等受入額	75,399	96
持分法による投資損益(は益)	292	639
固定資産売却損益(は益)	68	6,627
賞与引当金の増減額(は減少)	1,106	163
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	75	179
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	97	49
その他の引当金の増減額(は減少)	15	54
受取利息及び受取配当金	751	877
支払利息	1,106	1,123
投資有価証券売却損益(は益)	1,411	5
売上債権の増減額(は増加)	4,065	18,370
棚卸資産の増減額(は増加)	2,642	6,982
その他の資産の増減額(は増加)	2,983	2,303
仕入債務の増減額(は減少)	2,712	1,603
未払消費税等の増減額(は減少)	5,287	6,092
その他の負債の増減額(は減少)	2,103	880
その他	253	135
小計	20,404	34,764
利息及び配当金の受取額	799	1,063
利息の支払額	1,045	1,064
法人税等の支払額	2,917	3,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,241	31,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	10,610	28,372
固定資産の売却による収入	124	6,234
投資有価証券の取得による支出	1,400	3,136
投資有価証券の売却による収入	1,461	725
出資金の払込による支出	844	246
貸付けによる支出	3,233	1,841
工事負担金等受入による収入	4,081	6,010
その他	240	390
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,180	21,017

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	888	1,820
長期借入金の返済による支出	12,003	11,910
社債の償還による支出	-	7,000
自己株式の売却による収入	2	53
自己株式の取得による支出	3	508
リース債務の返済による支出	858	834
配当金の支払額	1,379	1,576
非支配株主への配当金の支払額	566	644
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,919	20,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,294	2,177
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,563	7,684
現金及び現金同等物の期首残高	70,612	72,559
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 66,048	1 64,874

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証を行っています。

(保証債務)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
福岡エアポートホールディングス㈱	5,917百万円	5,917百万円
新栄町商店街振興組合	116百万円	116百万円
提携住宅ローン利用顧客	50百万円	51百万円
介護福祉士人材(修学資金)	-百万円	3百万円
SC NNR 1 Co.,Ltd.	625百万円	-百万円
合計	6,709百万円	6,088百万円

2 期末日満期手形の処理

当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、その金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-百万円	107百万円
支払手形	-百万円	38百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
人件費	7,329百万円	7,350百万円
経費	5,373百万円	5,299百万円
諸税	628百万円	626百万円
減価償却費	1,197百万円	1,152百万円
のれん償却額	98百万円	19百万円
合計	14,626百万円	14,447百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	66,287百万円	65,518百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	228百万円	638百万円
役員報酬B I P信託預金	10百万円	4百万円
現金及び現金同等物	66,048百万円	64,874百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	17.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円を含めています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,185	15.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円を含めています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,581	20.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円を含めています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	1,383	17.50	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円を含めています。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	34,209	27,264	34,077	135,773	12,603	243,928	9,587	-	253,515
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	415	2,595	33	217	1,287	4,549	4,347	8,896	-
計	34,625	29,860	34,110	135,990	13,890	248,477	13,934	8,896	253,515
セグメント利益 又は損失()	782	2,471	304	11,199	1,185	11,397	357	226	11,527

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 226百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費 393百万円及びセグメント間取引消去額167百万円です。

3. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	37,594	26,154	35,067	70,242	19,222	188,281	8,874	-	197,156
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	434	5,183	54	317	1,663	7,653	4,614	12,267	-
計	38,029	31,338	35,121	70,560	20,885	195,935	13,488	12,267	197,156
セグメント利益	1,400	3,624	378	3,238	2,239	10,881	342	446	10,777

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 446百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費 576百万円及びセグメント間取引消去額130百万円です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間の期首に、グループ経営の更なる効率化を図るため、「不動産業」の西鉄ビルマネージメント(株)は「その他」の西鉄電設工業(株)を吸収合併しました。この組織再編に伴い、従来西鉄電設工業(株)が行っていた事業は「その他」から「不動産業」へ変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計		
鉄道事業	9,341					9,341		9,341
バス事業	23,687					23,687		23,687
賃貸事業		12,323				12,323		12,323
住宅事業		13,423				13,423		13,423
ストア事業			31,699			31,699		31,699
生活雑貨販売業			2,411			2,411		2,411
国際物流事業				144,710		144,710		144,710
国内物流事業				5,206		5,206		5,206
ホテル事業					11,555	11,555		11,555
旅行事業					1,103	1,103		1,103
娯楽事業					2,207	2,207		2,207
その他	5,649	6,256			4,595	16,500	14,045	30,546
内部営業収益	4,469	4,738	33	14,143	6,859	30,245	4,458	34,703
顧客との契約から 生じる収益	33,084	18,902	33,884	135,773	12,476	234,120	9,546	243,666
その他の収益(注)2	1,124	8,362	193	0	127	9,807	41	9,849
外部顧客への営業収益	34,209	27,264	34,077	135,773	12,603	243,928	9,587	253,515

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等です。

3. 上記の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計		
鉄道事業	10,669					10,669		10,669
バス事業	25,917					25,917		25,917
賃貸事業		15,373				15,373		15,373
住宅事業		11,610				11,610		11,610
ストア事業			32,486			32,486		32,486
生活雑貨販売業			2,634			2,634		2,634
国際物流事業				73,984		73,984		73,984
国内物流事業				5,212		5,212		5,212
ホテル事業					11,830	11,830		11,830
旅行事業					1,369	1,369		1,369
娯楽事業					2,629	2,629		2,629
その他	5,711	6,405			5,639	17,755	13,651	31,407
内部営業収益	4,702	7,234	54	8,953	2,246	23,192	4,777	27,969
顧客との契約から 生じる収益	36,512	17,416	34,883	70,242	19,117	178,173	8,839	187,012
その他の収益(注) 2	1,082	8,737	183	-	105	10,108	34	10,143
外部顧客への営業収益	37,594	26,154	35,067	70,242	19,222	188,281	8,874	197,156

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	111円47銭	139円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,782	10,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,782	10,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,785	78,805
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	111円17銭	138円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	213	185
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前第2四半期連結累計期間243千株、当第2四半期連結累計期間270千株)を控除しています。

(重要な後発事象)

当社は、2023年10月19日の代表取締役社長執行役員の決定に基づき、2023年11月に「第54回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)」を発行します。

その概要は次のとおりです。

社債の種類	第54回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)
発行総額	100億円(予定)
発行年限	10年
発行時期	2023年11月(予定)
資金用途	サステナビリティファイナンス・フレームワークにおけるグリーン適格プロジェクトである2025年春開業予定の「福ビル街区建替プロジェクト」に充当する予定
その他	具体的な発行総額、募集時期、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項については、本決定の範囲内で代表取締役社長執行役員に一任する。

2 【その他】

第184期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	1,383,837,245円
1株当たりの中間配当金	17円50銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯峨貴弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田博信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小竹昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上